

CSR報告書 2026



目次

- 1 …… 企業理念、目次
- 3 …… 大電グループのあゆみ
- 5 …… トップメッセージ

 **コーポレートガバナンス Governance**

- 7 …… ガバナンス

 **社会活動報告 Society**

- 9 …… 品質保証
- 11 …… 学術教育支援
- 13 …… 地域貢献
- 15 …… 人材育成
- 17 …… 福利厚生
- 18 …… 安全衛生

 **環境活動報告 Environment**

- 19 …… 環境マネジメント
- 21 …… 研究開発
- 23 …… 環境保全
- 27 …… 環境データ

 **企業情報 Company Profile**

- 29 …… 企業情報

CSR報告書の概要

対象期間

2025年度(2025年1～12月)

※一部2025年以前の経過と2026年度の活動を含みます

対象範囲

大電株式会社及び大電産業株式会社

Webとの連携について

当社ホームページでもCSR関連情報をご覧ください

大電Webサイト

<https://www.dyden.co.jp/>



大電CSR報告書
PDFダウンロード

<https://www.dyden.co.jp/csr/report/>

我等の信条
我等は信頼と敬愛
のもとに積極正確
迅速に行動し協力
一致會社の発展従
業員の幸福社會の
繁榮を期す
昭和卅六年元旦
吉田直大

我等の
信条

経営指針

DYDEN
大電株式会社
企業理念

行動指針

- 1. 安全第一
- 2. 公正・適正な企業活動
- 3. 環境保全
- 4. 品質の向上
- 5. 独自技術の創出
- 6. 根拠と確信のある仕事
- 7. 働きやすい職場づくり
- 8. 地域社会への貢献

当社は「人」と「技術」をベースに絶えず新しい価値の創造に向け進取で活力のある事業の推進に最善を尽くします



社は「我等の信条」は、1961年に会社には共通の目標と個々のよりどころが必要であるとの考えから制定されたもので、以後、創業の精神として引き継いできました。
さらに1991年に、「経営指針」と「行動指針」を策定し、「我等の信条」と合わせて企業理念としております。
なお、「行動指針」については社会からの要請の変化に伴って改定を行っております。
大電は、企業理念のもと、会社の発展を通じて従業員の幸福、社会の繁榮を実現するため、事業活動に取り組んでいます。

大電グループのあゆみ

大電グループは、電線製造で培った技術と経験を活かし、時代のニーズに合わせて新しい価値の創造を行ってきました。これからも、信頼と安心に応えるものづくりを通して継続的な発展を目指し、広く社会に貢献していきます。

創業ストーリー

大電は、九州に頻りに襲来する台風から、社会インフラや人々のつながりを守るために生まれた会社です

創業当時、九州地方では、頻りに襲来する台風により通信網に大きな被害が出ていましたが、九州の地に電線を供給するメーカーがなく、早急にその供給拠点を創る必要がありました。

創業者の吉田直大に、当時の電気通信省(現NTT)から復旧用通信ゴム電線の製造のすすめがあったとともに、創業者自身も公益性の高さを強く認識していたことから、1951年に電線メーカーとして創業しました。



創業当時の電線

1951
創業

1970

1973

大電産業(株)の設立／リサイクル事業

グループ会社の大電産業(株)を設立し、使用済みの電線ドラム(木製、鉄製)に補修・塗装等を施した再生ドラムの製造を行っています。



再生加工した木製ドラム

1980

1983

ロボットケーブル事業の開始

少子高齢化や労働力不足の社会問題解決のため活用が進む産業用ロボットの時代が到来することを予測し、いち早くロボットケーブル事業を開始。ものづくりの自動化・省力化に貢献しています。



ロボットケーブル

1990

1985

地中配電用機材類の開発

災害防止や街の景観保護を目的に無電柱化が推進されている中、配電線の地中化や無停電工法等の課題を解決するための機材開発を電力会社との共同研究で開始。電力ケーブルに関連するシステムや周辺機材類の開発に取り組み、電力ケーブル周辺機器を製品化しました。



電力ケーブル周辺機器

2000

2005

再生アルミ電線の開発

九州電力(株)管内で発生した撤去アルミ電線の導体をリサイクルし、再生アルミを使用した電線を開発。性能・品質面の問題もなく、環境負荷低減および資源の有効活用に貢献できる製品です。2005年に九州電力(株)から感謝状を授与されました。



2001

低風圧電線開発で台風被害減少

従来の架空配電線は被覆表面が平滑でしたが、表面に複数の溝を施すことで強風時の風圧荷重を20~40%低減した電線を開発。台風被害の減少に大きく貢献しており、2001年にオーム技術賞を受賞しました。

2010

2008

長寿命ケーブル供給による環境負荷低減

ロボットケーブルの長寿命化により、環境負荷が少なく廃棄物削減に貢献しています。2008年にはケーブル寿命シミュレーションソフトを自社開発。動作保証2,000万回以上の長寿命ロボットケーブルを実現しました。

2009

電線ドラムの鉄道輸送でCO₂削減

車の排気ガスによる大気汚染が問題視される中、当社でも電線ドラム輸送において、トラックから大型コンテナの鉄道輸送にモーダルシフトすることでCO₂排出量の削減や省エネを図りました。この取り組みは2009年に国土交通省等から表彰されました。

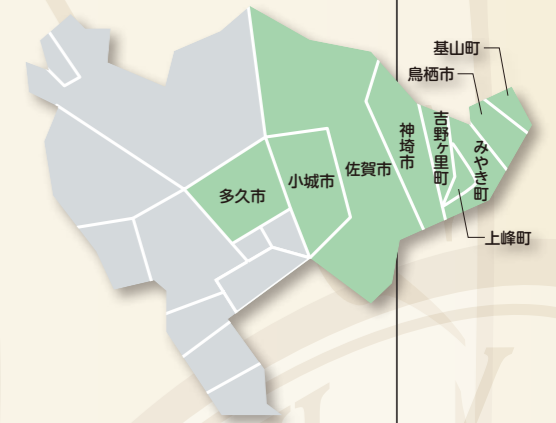
2018

地域未来牽引企業に選定

2020

大電教育振興会の設立

大電創立70周年を機に設立した財団法人です。佐賀県東部地区を活動区域とし、学術・教育支援等の公益事業を通じた地域貢献活動を行っています。



2020

2021

100Gメディアコンバータ開発

データ通信の大容量化や高速化、それに伴う消費電力増大が社会課題になる中、当社では、100Gbpsの高速光伝送に対応し、小型かつ低消費電力を実現したメディアコンバータを開発しました。



100G メディアコンバータ



「九州のグローバル企業」を合言葉に、 企業としての持続的な成長を 目指していきます

平素より大電株式会社の事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、お礼申し上げます。
また「CSR報告書2026」をご高覧いただき感謝申し上げます。

我等の信條について

当社は、創業者が掲げた企業理念である「我等の信條」のもと、会社の発展、従業員の幸福、社会の繁栄への貢献を目指し、事業推進を図っています。この理念はCSRに相通ずる要素が多いことから、当社ではCSR活動は身近な取り組みとして浸透していますが、多様化するニーズやコンプライアンスを徹底していくためにも、変化に対しても適切に対応していく必要があると考えています。

中期経営計画・社長方針

2026年から、新たな中期経営計画がスタートします。今回の中期経営計画は、会社の持続的成長を実現するために、当社の強みであります、製品供給力や顧客対応力をさらに磨いていくことで、競争優位性を向上させるとともに、顧客と利益を生み出し、社会や市場の変化に対応できる事業構造への変革を推進することを方針に掲げています。

各施策および行動計画に基づいて活動していく上で、課題解決についての手ごかりは市場やお客様にあると考えております。そして、その実行には協働や一人ひとりの成長が大きな力になります。従いまして、社長方針は「顧客起点で考え、行動する～“協働”と“一人ひとりの成長”をレベルアップし、“新たな価値”を生み出そう！～」としております。お客様や市場から得た情報をもとに、どんな価値を生み出せば、または強くすればお客様に信頼してもらえるのかを組織横断的に議論して、その価値を生み出すための課題を見いだします。そして、常に変化している外部環境に対応しながら、その課題に取り組んでまいります。これらの取り組みを通して、新たな価値を創り出していくためには、これまで培ってきた「協働」や「一人ひとりの成長」のレベルアップが必要となります。そこで、立場や部門の垣根を越えて、日常の相互理解を深め、一人ひとりが新しい課題に挑戦し、これらの取り組みを組織の目標として掲げ、全従業員が日々の業務にチャレンジしてまいります。

また、顧客起点の事業活動を推進する上で基盤となる「労働災害や事故をなくすための安全対策」「品質保証体制の強化」「新たなシステム構築による業務改善」「建設的な意見が活発に出る職場づくり」について、一層の取り組みを進めてまいります。

「人と技術」を事業戦略に持続的な成長を目指します

当社は、2026年4月に創立75周年を迎えました。これもひとえに、お客様、お取引先様、株主様、そして地域社会の皆様など、これまで当社を支えて頂いた、すべての方々のご支援とご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、経営の柱である人と技術をベースに製品やサービスを通じてお客様により良い未来を提供できるようにチャレンジを続ける「九州育ちのグローバル企業」でありたいと思っています。企業は人なり。一人ひとりの成長で会社も成長し、それが社会、地域の貢献に繋がります。人への投資と技術力の向上により新たな価値を創造し、これからも会社の持続的な成長を目指します。

代表取締役社長

豊福真一



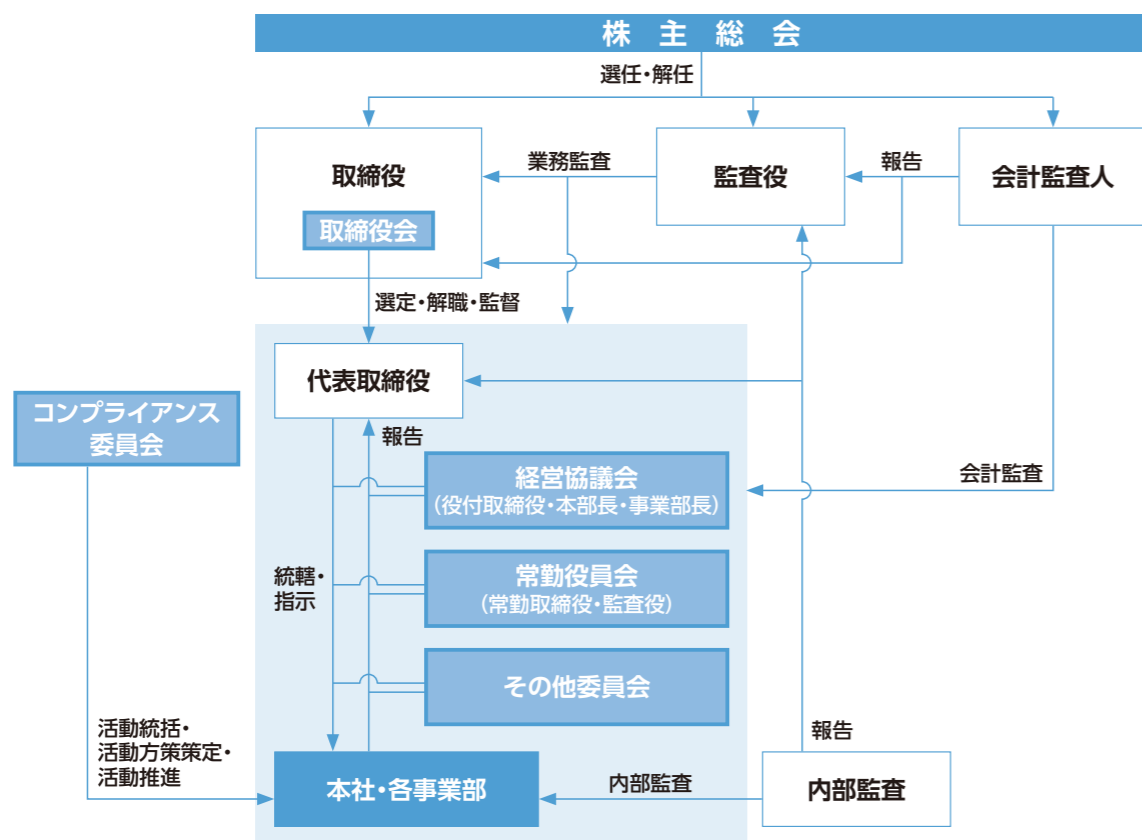
当社は、我等の信条にある「会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献する」を実現するための経営マネジメントを実施しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会による執行体制、監査役および会計監査人による監査体制を採用しています。

経営に関する基本事項、計画、課題等については経営協議会・常勤役員会を開催して協議を行い、各部門長が揃う会議にて目指すべき目標やその進捗状況について共有化を図っています。

日常的な業務運営については、社長が任命する各種社内委員会においてそれぞれの立場で法令遵守や適切な情報管理運営に努めています。



コンプライアンス

社会から信頼され、九州のグローバル企業として持続的に発展していくため、法令遵守はもとより、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進しています。

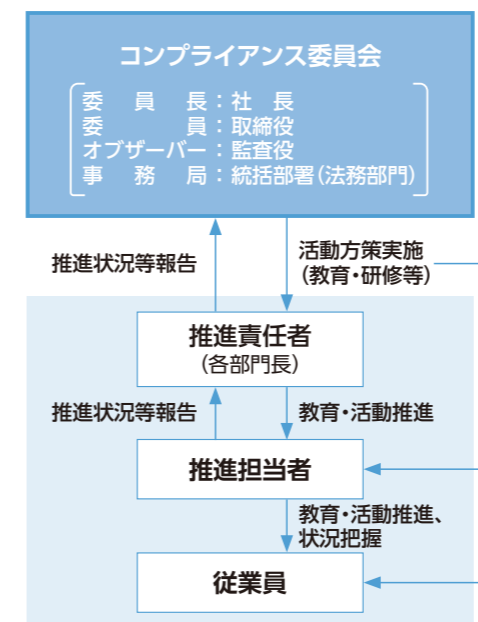
コンプライアンス基本方針

「我等の信条」をはじめとした企業理念のもと、コンプライアンス基本方針を策定しています。このコンプライアンス基本方針は、企業として心掛けるべき内容であり、コンプライアンス基本方針のもと日々の事業活動を行っています。

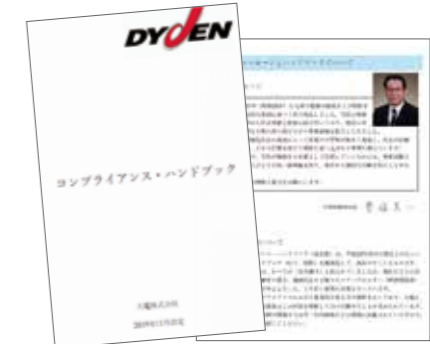
コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス推進体制の整備や、コンプライアンスの啓発活動のためにわかりやすく重点を置いたハンドブックの作成など、コンプライアンス意識の向上につながる取り組みを実施しています。

● コンプライアンス推進体制



● コンプライアンスハンドブック



● コンプライアンス研修

サイバー攻撃に関する講義およびランサムウェアによる不正侵入のデモンストレーションを実施しました。



福岡県警察本部サイバー攻撃対策隊様にご協力いただきました

主な取り組み

- 1 コンプライアンス教育・研修
 - 1) 階層別教育
 - 2) 役員研修
 - 3) 従業員研修
- 2 コンプライアンス意識調査(全従業員対象)
- 3 大電グループコンプライアンス意見交換会

品質保証

当社は、「品質の向上」の行動方針のもと、各事業所でISO9001の認証を取得、国際規格に適合した品質マネジメントシステムを構築し、継続的な品質改善活動を行っています。

方針と体制

品質方針

- お客様重視の品質保証**
お客様の声に耳を傾け、お客様が安心・信頼できる製品・サービスを提供します。
- 品質コンプライアンスの徹底**
製品・サービスに係る各国・地域の法規制やお客様との契約を遵守し、変更がある場合も、迅速・的確に対応します。
- 品質保証のための意識と行動**
すべての社員が品質を最優先する意識を持ち、自らの役割と責任を果たします。

品質保証に関する管理体制

各事業部には、QMSの維持管理および製品の検査に関わる業務などを担う「品質保証課」と、製品の適合性および有効性に関して継続的に監査を行う事業部長直轄の「品質監査部」を設けています。管理本部には、事業部の品質監査部に対する監査および品質に関わる重要施策の立案と展開などを行う「品質保証管理部」を設けています。「品質保証委員会」では、全社の品質に関わる重要な問題・課題に対する協議および施策の決定を行っています。



内部監査・ISO外部審査

各事業部では、ISO9001の要求事項や品質マネジメントシステムに基づき、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を通じて、システムの継続的改善に努めています。



内部監査 (FAロボット電線事業部)



内部監査 (佐賀事業所)

品質コンプライアンス研修

品質に関わるコンプライアンス意識の向上を図ることを目的に研修を開催しています。



日本能率協会コンサルティングの平林講師をお招きしました

製品の信頼性向上

お客様の期待や信頼に応え続けるために、製品開発から販売・納入に至るまで全てのプロセスにおいて徹底した品質管理を実施しています。

● 信頼性試験

FAロボット電線事業部



最新の信頼性試験機や寿命シミュレーションソフト等を活用し、高品質のものづくりを行っています。

ケーブル寿命試験機

● 検査の自動化

FAロボット電線事業部



画像寸法測定器を導入し、ケーブル完成品の構造検査を実施しています。

画像寸法測定器

機器事業部 (産業機器部)



画像検査ロボットを導入し、インラインでの動作検査や外観検査を実施しています。

画像検査ロボット



当社は、「子どもたちの未来への掛け橋、学校・地域・社会の掛け橋」となれるように、吉田学術教育振興会・大電教育振興会の活動を通じて、地域社会への貢献を行っています。

財団の概要

公益財団法人吉田学術教育振興会

1985年、創業者の吉田直大が私財を投じて創設した財団法人です。福岡県を活動区域とし、県内の学術・教育の振興を図り、社会の繁栄を図ることを目的としています。

設立以来、40年にわたって、大学・高専等の研究者への学術奨励金の交付、高校生・高専生・大学生への奨学金の給付、小・中・高校への図書・教材の寄贈等を行い、学術教育の振興を資金的な側面から支援しています。



吉田学術教育振興会サイト

<https://yoshida-zaidan.p-kit.com/>

これまでの活動実績(2026年3月現在)

■ 贈呈金額	10億7,374万円
(内訳)	
奨学金等給付事業	3億9,204万円
学術奨励事業	2億7,950万円
教育振興助成事業	2億4,681万円
その他図書寄贈等	1億5,539万円
■ 学術奨励金人数	188名
■ 奨学金等述べ人数	1,789名
■ 振興助成金寄贈数	549箇所
■ 図書等の贈呈数	1,270校

公益財団法人大電教育振興会

佐賀県東部地区を活動区域とし、2020年に設立された財団法人です。佐賀県東部地区に拠点を置く佐賀・上峰事業所および中原工場は、従来から地域との関わりが深く、地域や行政の皆様のご協力をいただきながら長年にわたり事業活動を行ってきました。こういった背景を踏まえて、佐賀県内でも教育支援等の公益事業を通じた地域貢献を目的として、当社創立70周年記念を機に設立しました。



大電教育振興会サイト

<https://dydenkyoiku-s-zaidan.p-kit.com/>

これまでの活動実績(2026年3月現在)

■ 贈呈金額	4,997万円
(内訳)	
奨学金給付事業	3,730万円
教材等寄贈事業	802万円
振興助成金交付事業	465万円
■ 奨学金等述べ人数	138名
■ 振興助成金寄贈数	27箇所
■ 教材の贈呈数	47校

活動紹介

当社は、二つの公益財団法人を通じて、さまざまな学術教育支援活動を行っています。

主な事業内容

共通の事業

吉田学術教育振興会の事業

奨学金等給付事業

奨学金給付

入学支度金給付

図書寄贈事業

図書の寄贈

教育振興助成事業

教材等の寄贈

振興助成金交付

里親奨学金

学術奨励事業

学術奨励金交付

2025年度の活動の一部

設立40周年記念事業として教材・特別助成金を贈呈

吉田学術教育振興会

吉田学術教育振興会が2025年6月1日に設立40周年を迎えました。設立の趣意である「社会有用な人材育成を図る」目的として記念事業を実施し、筑後地区公立高等学校等校長協会を対象に教材および特別助成金を贈呈しました(総額 約960万円)。



教育振興助成金の贈呈

大電教育振興会

教育関係諸団体の主催する行事・活動等に対し教育振興助成金として1団体当たり20万円以内の交付を行っています。2025年度は8団体に贈呈しました(総額 約148万円)。

各団体は地域の子どもたちやその保護者が抱える課題に対しての積極的な支援活動が行われています。助成事業を通じて未来に向けて頑張っている地域の団体を支援しています。



高校生・大学生へ奨学金を給付

吉田学術教育振興会 大電教育振興会

学力・人物ともに優秀であり、かつ経済的な理由から就学の継続が困難な高校生、大学生に対して、返済不要の奨学金給付を行っています。

2025年度は吉田財団82名、大電財団32名に給付しました。交付式では、奨学生から決意表明、校長先生から激励の言葉をいただきました。





当社は、「地域社会への貢献」を行動指針のひとつとし、地域社会との共生を目指した活動を積極的に行っています。

地域行事への参加・協賛

当社は、地域の伝統行事やイベントに積極的に協賛、参加を行っています。

筑後川花火大会

地域への感謝を込めて、久留米市の夏の風物詩「筑後川花火大会」に大電グループで毎年協賛しています。

水の祭典そろばん総踊り

久留米市伝統の夏祭り「水の祭典そろばん総踊り」に毎年協賛しています。2025年は総勢33名で参加しました。

地域イベントへの協賛

地域貢献の一環として、久留米市開催のイルミネーション事業やウォーキングイベント等の各種行事に協賛しています。

団体献血の実施

日本赤十字社からの要請に応え、年2回、各事業所に献血バスを招いての団体献血を実施しています。2025年の献血では、延べ187名が協力しました。

また、佐賀事業所では、2025年7月に、献血に積極的に協力し他の模範となる実績を示した団体や個人に贈られる厚生労働大臣表彰を受賞しました。佐賀県で1団体が選ばれ、当社佐賀事業所が受賞したものです。今後も社会貢献の一環として、定期的に献血活動を予定しています。



2025年 そろばん総踊り



献血功労者表彰式

地域の美化活動

環境保全の一環として、地域の清掃・美化活動に取り組んでいます。

事業所周辺の清掃活動

毎年、事業所周辺のゴミ収集や除草などの清掃活動を行っています。終業後の自主活動ですが、多くの社員が積極的に参加しています。

地域の清掃活動への参加

上峰事業所では、東部工業団地組合主催の清掃活動に毎年参加しています。2025年は延べ40名が参加し、工業団地内道路周辺の美化に努めることができました。

まちの景観美化・緑化活動

各事業所入口は花壇整備をしており、今年も四季に合わせてマリーゴールドやパンジーの花を植えました。積極的に景観美化や緑化を推進しています。



東部中核工業団地組合清掃活動(上峰事業所)

工場見学・インターンシップの受け入れ

毎年、近隣の小学校・高校を中心に工場見学を受け入れており、2025年も各事業所に工業高校生が見学に来られました。

久留米事業所

・5月26日 八女工業高校 電気科 3年生 40名

佐賀事業所

・6月10日 佐賀工業高校 電気科 1年生 42名
// 電子科 1年生 42名

上峰事業所

・5月27日 三池工業高校 情報電子科 2年生 44名



八女工業高校
(久留米事業所)

他にも、工業高校や高等専門学校、大学等からのインターン生を毎年受け入れており、研究開発部門や製造部門で実際の業務を体験することで、企業や社会で働く意義を考える機会を提供しています。2025年は6名の教育実習を実施しました。

アートカレンダー

1955年から自社カレンダーに地元ゆかりのある画家を起用し、さまざまな文化支援活動を行っており、2026年で72作目となりました。今回選定した石橋 清市氏の「茅葺きの里」は、伝統的な茅葺き屋根の民家が連なる京都の集落です。柔らかい色彩で美しい緑の山々を描かれており、古き良き日本の静かで穏やかな雰囲気を感じられる作品です。

石橋氏(福岡県みやま市在住)は、美術教師を退職後、示現会に入会し複数の賞を受賞。奥行きや立体感のある表現で作品を描かれ、柳川市の喫茶店2階で画廊の運営や、過去には水彩画教室を開催される等、広く活動されています。



2026年 大電アートカレンダー



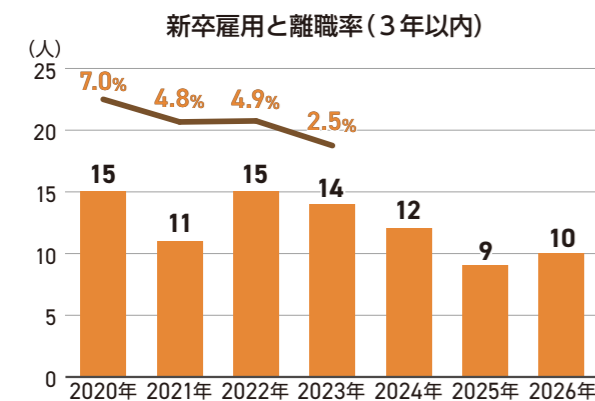
当社は、「人と技術をベースにした経営」に基づき、社員の採用・雇用、人材育成、福利厚生等の充実に取り組んでいます。

社員の雇用

新しい価値の創造に向けて、進取で活力のある事業の推進を図っており、そのベースは「人」と「技術」であると考えています。とりわけ「人」は最大の財産です。

新卒雇用と離職率

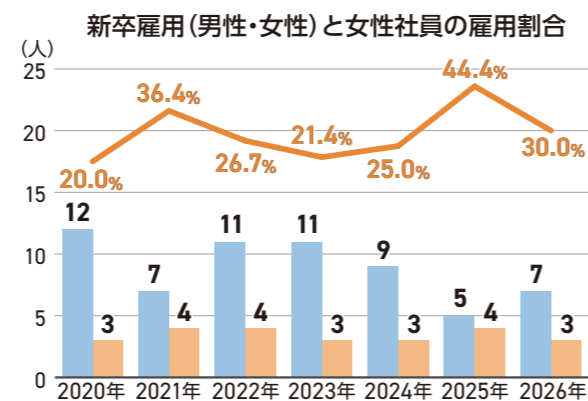
厚生労働省が公表している新卒入社者の3年以内の離職率は30~40%と言われています。当社においては、社員の働きやすさも含めたより良い職場環境づくりに力を入れており、非常に低い水準を維持しています。



■ 新卒雇用人数(院卒・大卒・高卒・短大等その他)
— 離職率 ※2026年3月16日時点(24~26年未確定)

女性社員の雇用促進

女性活躍推進や次世代育成支援について、一体的な行動計画を策定し、計画達成に向け取り組んでいます。女性活躍推進に関しては、定期的な社内研修を行う等、継続的に取り組んでいます。



■ 男性社員の雇用人数 ■ 女性社員の雇用人数
— 女性社員の雇用割合

ワークライフバランス

社員が仕事と家庭の両立を図れるように様々な施策に取り組んでいます。

男性社員の育児休業

男性社員の育児休業取得率を60%以上まで引き上げることを目標に掲げて教育や啓蒙活動に取り組んでいます。その結果、取得日数も上昇傾向にあり、産後パパ育休、育児休業と分割して取得する社員も増えてきています。

男性社員の育児休業取得率

対象期間	取得率	内)4日以上	平均取得日数
2023年	78%	55%	19.4日
2024年	100%	53%	15.6日
2025年	100%	71%	30.5日



生まれた直後に子供とたくさん接することができました。今ではパパの顔を見ると、ニコニコしてくれます。

FAロボット電線事業
事業企画部
鹿間さん



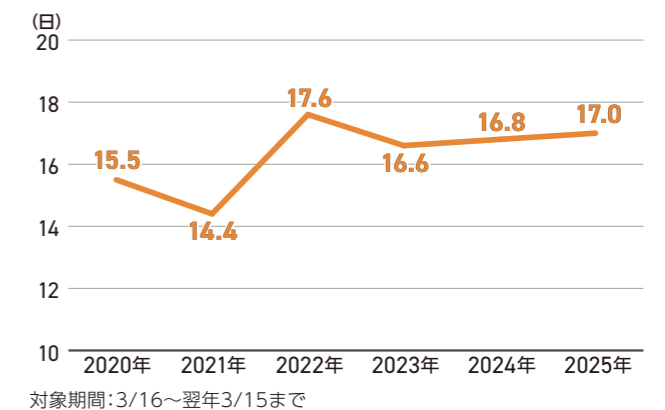
時代に合った働き方

柔軟な働き方の実現と生産性向上を目的に、様々な制度を導入しています。2023年3月からは、働く時間を自分で決められるフレックスタイム制度を導入しており(製造部門除く)、広く利用されています。

主な導入制度

- 時間単位年休制度
- 勤務間インターバル制度
- フレックスタイム制度

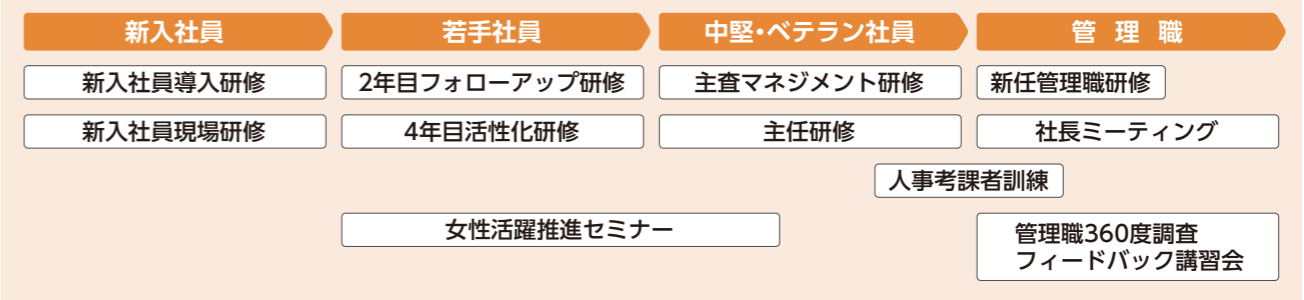
年次有給休暇取得実績



人材育成、キャリア構築

人と技術を第一の経営資源と考えており、当社独自の能力開発体系に基づき人材の育成をサポートしています。

能力開発の基本指針 ① 社員の自発的な学びを支援する。 ② 持続的に人を育てる仕組みを構築する。



当社独自のDYP活動について

DYP活動とは、1983年から40年以上続く当社独自の小集団活動です。グループで取り組む「課題活動」と個人で取り組む「提案活動」があり、毎年表彰を行っています。あわせて優秀な活動については、事業活動へ採用することもあるため、「個々の能力開発と改善活動の両立」につながっています。

福利厚生制度

社員のニーズに沿った、充実した福利厚生のメニューを揃え、ブラッシュアップを重ねて運用しています。

カフェテリアプラン制度

自由に好きなメニューを選べるカフェのように、あらかじめ用意された多くのメニューの中から、付与ポイントで希望するメニューを自由に利用できる制度で社員の好評を得ています(メニュー例 宿泊施設利用補助・スポーツ用品購入補助・医療費補助等)。

主な福利厚生制度

- カフェテリアプラン制度
- 社内クラブ活動
- 契約保養所
- 通信教育制度(優秀修了等は費用負担)
- 職場単位グループイベントの実施(3年毎)

社内クラブ活動

社員間の交流や健康増進を目的に、7つのサークルが活発に活動しており、会社としても積極的な支援をしています(野球部・テニス部・卓球部・インドアスポーツ部・アスリートクラブ(マラソン、登山等)・東京スポーツ部・文化部)



アスリートクラブ



テニス部

人権の尊重

一人ひとりの人権を尊重し、誰もが安心して働くことができる、明るく活力ある職場環境づくりに努めています。

ハラスメント防止教育

定期的にハラスメントに関する研修を実施し、ハラスメント防止意識の醸成を図っています。法律や正しい知識の学習をはじめ、ハラスメントの事例紹介、全社員や管理監督者に向けた研修など様々な切り口から教育を行っています。



ハラスメント防止教育(本社)

相談窓口

社員が安心して相談できるように社内外に相談窓口を設置しています。ハラスメントが実際に生じている場合はもちろん、生じる可能性がある場合や、放置すれば就業環境が悪化する恐れがある場合、ハラスメントに該当するかどうか微妙な場合も含めて相談ができます。社外窓口はQRコードでアクセスが容易にでき、24時間相談を受け付けています。社内にも男女の担当者を設けて相談しやすい体制をとっています。

ハラスメント防止に関する主な取り組み

- ハラスメントゼロ宣言
- ハラスメントに関する意識調査
- ハラスメント防止教育の実施
- 相談窓口の設置
- さん付け運動の奨励
- 目を見てEYEさつ運動の奨励
- ハラスメント防止に関する規定類の整備、周知
- ハラスメント対策協議会の設置

方針と体制

当社では、安全かつ心身ともに健康で快適に働ける職場環境づくりに努めています。

2026年度 安全衛生方針

当社で働くすべての人の安全の確保と健康の保持増進を企業活動の重要基盤として位置づけ、以下の方針を定め、全員参加で労働安全衛生活動に取り組み、心身ともに安全に仕事ができる職場づくりを推進する。

- ① 良好なコミュニケーションの形成により、全員が協力し、職場環境の維持・改善に努める。
- ② 労働安全衛生に関する法令や規則、社内規程等のルールを順守し、安全衛生管理水準を維持・向上する。
- ③ 労働安全衛生に関わる危険・有害要因の特定及びリスクの排除と低減に取り組み、労働災害の未然防止に努める。
- ④ 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を図る。
- ⑤ 労働安全衛生に関する教育訓練を継続的に実施し、安全知識と意識の向上により、不安全行動を撲滅する。

2026年度 安全衛生目標

- 労働災害ゼロ
- 業務上疾病ゼロ
- 火災(小火)ゼロ
- 設備事故ゼロ
- 業務上(通勤途上含む)交通事故ゼロ を目指す。

安全衛生管理体制

当社は安全衛生活動を推進するための体制を整備しています。

● 全社

中央安全衛生委員会

各事業所における「安全衛生委員会」を統括する機能として、本部長、事業所長および労働組合の代表者などにより構成される「中央安全衛生委員会」を設置しています。

中央安全衛生委員会では、年間の安全衛生方針や目標・重点取り組み事項を定めるとともに、事業所で発生した労働災害情報および防止策について、情報共有し、各事業所に展開しています。

● 事業所

安全衛生委員会

労働者の危険または健康障害を防止するための対策(労働災害の原因および再発防止対策含む)など、事業所の活動について調査審議を行っています。

労働安全衛生マネジメントに基づく取り組み

各事業所の労働安全衛生マネジメントに基づき、安全衛生活動を実施しました。主な活動内容は、次の通りです。

項目	活動内容
労働災害ゼロ 業務上疾病ゼロ	中央安全衛生パトロール(6月、10月)
	安全講話(6月)、衛生講話(10月)
	安全衛生教育(過去の労災振り返り教育、熱中症予防ほか)
	安全KYT
火災(小火)ゼロ	メンタルヘルスケア研修(7月 セルフケア、10月 ラインケア)
	春の火災予防運動(避難訓練)
	秋の火災予防運動(消火訓練)
業務上(通勤途上含む) 交通事故ゼロ	夜間を想定した消火・通報訓練
	交通安全運動(春、夏、秋、年末)
	新入社員の交通安全教育
	交通KYT



当社は、ISO14001に準拠して環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。地球温暖化や環境汚染問題が世界的に注目される中、全社のエネルギー管理体制ならびに各事業所の環境マネジメントシステムを基軸とし、積極的な省エネルギー活動や環境保全活動を展開しています。

方針と体制

2026年度 環境方針

大電株式会社は、「環境問題への取り組みは人類共通の重要課題である」ことを認識し、企業活動を通じて温室効果ガス削減を含めた環境負荷低減に努め、地球環境の保全に貢献する。

- 1 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、汚染の予防及び積極的な環境保護に努める。
- 2 事業活動・製品・サービスにおける環境負荷低減を図り、次の項目を重点的に取り組む。
 - ① エネルギー生産性の向上
 - ② 非化石エネルギーへの転換
 - ③ 廃棄物の削減およびリサイクル
 - ④ 化学物質の適正な使用と管理
 - ⑤ 環境に配慮した製品開発
- 3 教育を通じて、地球環境の保全に関する知識と意識の向上を図る。

ISO14001 認証

● 久留米事業所

登録活動範囲

- ・FA・OA用ケーブル、ハーネス品の設計・開発及び製造
(2002年に登録)
- ※関連事業所の中原工場は2022年登録



JQA-EM
2103

● 佐賀事業所

登録活動範囲

- ・電線及びケーブル(電力線・通信線・光ケーブル・コネクタ付ケーブル)、電線・電力ケーブルの接続付属品、配電用機器、配電線路工事用機器の設計・開発及び製造
(1999年に登録)



JQA-EM
0608

● 上峰事業所

登録活動範囲

- ・油圧バルブ及び周辺機器、バッテリーインジケータ、プラスチック製品及びネットワーク機器の設計・開発及び製造
- ・FAケーブル用導体の製造
- ・発光材料・無機材料・有機半導体材料の研究
- ・電子機器用アルミ合金線材の設計・開発、製造及びサービス(取扱いに関するサポート)
(2017年に登録)



JQA-EM
7365

内部監査・外部審査

各事業所では、ISO14001の要求事項や環境マネジメントシステムに基づく実施目標について、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を実施しており、システムの継続的改善に努めています。

環境マネジメントに基づく取り組み

各事業所の環境マネジメントに基づき、環境負荷低減に取り組みました。2025年度の主な活動内容は、次の通りです。

重点項目	活動内容
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	業務効率化(電子化の推進ほか)
	工程内不良率の低減
	工数低減
	仕損じ件数削減
	材料ロス低減(工程内の銅ロスの削減、被覆ロスの削減ほか)
廃棄物の削減およびリサイクルの推進	検査不良率の低減
	有価物、リサイクルの推進 産業廃棄物の削減
化学物質の適正な使用と管理	SDS入手、RA実施、低減措置の実施
環境に配慮した製品開発の推進	環境配慮含むニーズに応える製品の改良・開発

化学物質の管理

当社では、「化学物質の適正な使用と管理」を、環境方針の重点項目に掲げ、「chem SHERPA」を活用した化学物質調査や「グリーン調達基準」を設定する等、各事業部の業態に応じた適正な管理に取り組んでいます。

電線事業部



蛍光X線分析装置等を活用し、RoHS指令で使用禁止となっている化学物質の含有確認を行っています。
蛍光X線分析装置(佐賀)

FAロボット電線事業部



Py-GC-MS分析装置等を活用し、RoHS指令等で使用禁止となっている化学物質の含有確認を行っています。
Py-GC-MS分析装置(久留米)

研究開発



当社は、人と技術をベースに、環境配慮型製品の開発・改良に継続的に取り組むことで、地球環境保全とお客さま満足度の向上に貢献することを目指しています。

研究開発に向けた思いと取り組み

当社は、創業事業である電線事業を礎に、産業機器・FAロボット電線並びにネットワーク機器分野への事業拡大を行ってきました。それらは創業以来、常に明日を見据えて研究開発に取り組んできた成果であり、未来へと繋げていくべきものです。この思いは、創業者である故吉田直大氏から脈々と受け継がれるもので、「常に新しいチャレンジに取り組みないと生き残っていけない」という大電が受け継いできたDNAであり、全社員が共有しています。

新たな製品開発や事業化の立ち上げを加速させるための投資や改革も積極的に進めています。1990年、技術開発本部を設立したことにより、製品開発のスピードが加速しました。その後リリースしたメディアコンバータや低風圧電線は、今や事業基盤を担う製品群となりました。さらには、研究開発拠点としてR&Dセンターを2015年に設立しています。

当社の挑戦は現在も続いています。有機EL用材料やレイカプラ、アルミ合金線材等の商品化も進めています。「この技術、未来をつなぐために」の使命を果たすべく、今後も様々な新製品・新事業の創出により、豊かで快適な社会づくりに貢献してまいります。



R&Dセンターに掲示されている
当社研究開発の祖 故坂本彬氏の碑



低風圧電線

メディアコンバータ

レイカプラ

アルミ合金線材

環境配慮製品の開発

多様な製品群の開発で培ってきた特徴あるノウハウや技術を通じ、お客さまの声に耳を傾けながら環境配慮製品の開発を積極的に行っています。

BATTERY JAPAN(二次電池展)、WIND EXPO(風力発電展)に出展

2025年9月に幕張メッセで開催された最大級の新エネルギー総合展「SMART ENERGY WEEK」にて電線事業部が「BATTERY JAPAN(二次電池展)」、ネットワーク機器部が「WIND EXPO(風力発電展)」に共同出展を行いました。



ネットワーク機器部

風車から風力発電所の建設、保守・運用、洋上風力技術まであらゆる製品・技術が出展されるWINDEXPOにて、ネットワーク機器部ではDN9400Eのデモ展示やインテリジェントSW-HUB、接点関連製品の展示を行いました。

電線事業部とネットワーク機器部の製品を
組み合わせたデモ展示を行いました。



電線事業部

BATTERY JAPANは二次電池の研究開発・製造にかかわる技術、材料、装置にフォーカスした展示エリアです。電線事業部からはDy-SOFTシリーズを出展しました。新製品「1500V NH-Dy-SOFT(UL AWM)」の認知度向上を図ることができました。

手に取っていただけるDy-SOFTの
ハーネス品を複数展示しました。





当社は、環境方針や環境関連法規制等をもとに、環境目標を設定し、改善活動に積極的に取り組んでいます。

地球環境保全活動

当社は、「環境問題は人類共通の重要課題である」との認識のもと、企業活動を通じて環境負荷の低減に継続して取り組んでいます。

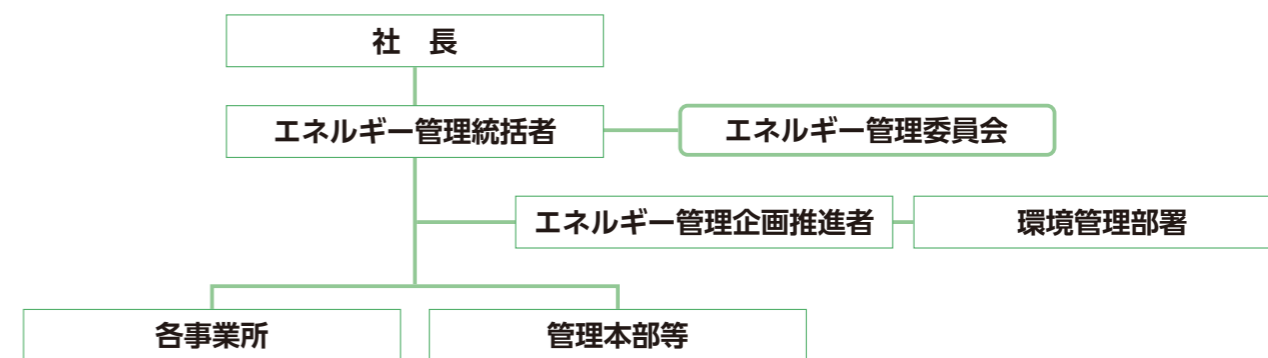
温室効果ガス排出量の削減

当社は、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、自社製造における温室効果ガス排出量(スコープ1+2)を、2030年までに2013年度比で65%削減する目標としています。

エネルギー生産性の向上

社長をトップとした全社エネルギー管理体制を構築しています。エネルギー使用の合理化を戦略的、効果的に推進するための会議体としてエネルギー管理委員会を設けており、方針目標や各種取り組み状況の評価を通じて、継続的な改善を図っています。

エネルギー管理体制



主な会議体

- エネルギー管理委員会：1回以上開催 / 年間
- エネルギー推進委員会：2回以上開催 / 年間
- 環境エネルギー推進会議：毎月開催

省エネ

	2025年度の主な取り組み
佐賀	エア漏れ削減
	436号本体・引取・巻取モータ更新
	432号本体ASモータ更新
久留米	456号、471号放熱ロス対策
	トランス更新
上峰	バンチャー更新

非化石エネルギーへの転換(再生可能エネルギーの導入)

2026年2月に中原工場の太陽光発電の稼働を開始しました。当該工場の年間電力使用量(100万kWh)の約25%が再生可能エネルギーに置き換わる見込みです。



コーポレートガバナンス



社会活動報告




環境活動報告



企業情報

環境コミュニケーション

事業活動を通じて取り組んでいる環境保全活動をステークホルダーの皆さまに広く発信していくために、CSR報告書を発行しています。また、地球環境保全に関する知識と意識の向上を図るために、環境ニュースを発行しています。

項目	内容
CSR報告書の発行	会社HPに掲載するとともに、工場見学者やお客さま等のステークホルダーへの配付を通じて、環境保全活動を広く発信しています。
環境ニュースの発行	安全環境課では、社内事例や環境関連のトピックス等を掲載した「環境ニュース」を毎月発行しています。  <p>環境ニュース(2025年9月号)</p>

環境法規制の遵守

環境管理部署を設けて法令遵守に取り組んでいます。各事業所のマネジメントシステムのもと、外部機関とも連携した上で「環境法規制等一覧表」を毎年更新し、遵守状況の確認および継続的な改善に取り組んでいます。

環境教育

環境法規制に関する知識と意識の向上を図るために、社内勉強会を開催しています。

2025年の内容

- 消防法「指定可燃物」の順守評価
- 産業廃棄物「処分場現地確認」に係る法令の知識



環境法規制に関する社内勉強会(久留米)

リユース・リサイクル活動

電線製造時に発生するポリエチレンやPVC等の電線被覆材材料屑のマテリアルリサイクルを積極的に行っています。また、グループ会社である大電産業(株)では、ドラムのリユース、電線のリサイクル事業に取り組んでいます。

ドラムのリユース

使用済電線ドラムを回収し、リユースできるように補修を行っています。



電線ドラムの回収



ドラムの補修



再生加工した木製ドラム

電線のリサイクル

使用済み電線を回収し、解体・ナゲット化により再資源化を行っています。



電線の回収



解体



ナゲット・1号銅線

その他の取り組み

植樹 緑化 近隣ため池、周辺環境の整備

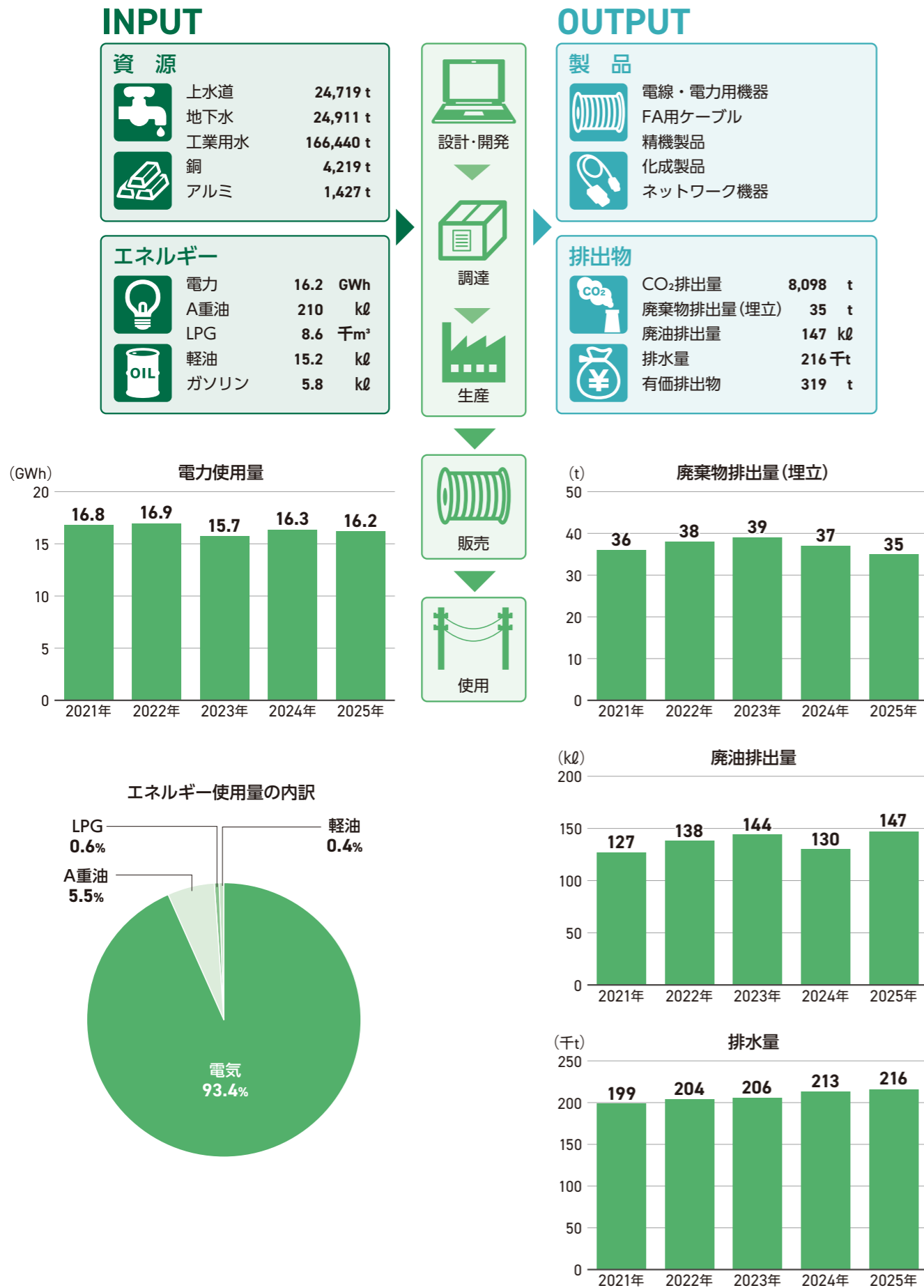


上峰事業所 構内の桜並木



佐賀事業所 花壇

マテリアルバランス



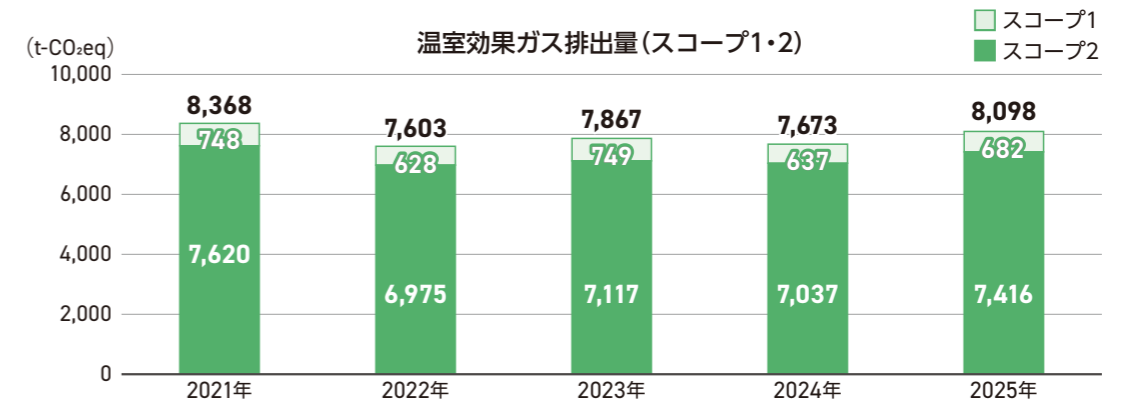
温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量(スコープ1・2)

● 推移 (t-CO₂eq)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
スコープ1・2	8,368	7,603	7,867	7,673	8,098
スコープ1	748	628	749	637	682
スコープ2	7,620	6,975	7,117	7,037	7,416

(注) 算定範囲: 大電株式会社 1月~12月 排出係数: 環境省「算定方法・排出係数一覧」



温室効果ガス排出量(スコープ3)

(t-CO₂eq)

		2024年	2025年
スコープ3		83,984	82,422
カテゴリ			
1	購入した製品・サービス	76,629	73,286
2	資本財	3,173	4,307
3	Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,631	2,376
4	輸送、配送(上流)	1,836	1,662
5	事業から出る廃棄物	440	516
6	出張	63	62
7	雇用者の通勤	213	213
8	リース資産(上流)	—	—

(注) 算定範囲・期間: 大電株式会社 (カテゴリ1~8) 1月~12月 使用している排出原単位
 カテゴリ1、3、4、5 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ[LCIデータベース AIST-IDEA Ver.3.5_標準版]
 カテゴリ2、6、7 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」
 使用している地球温暖化係数: AR6 IPCC 2021 GWP 100a
 算定ガイドライン: 環境省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

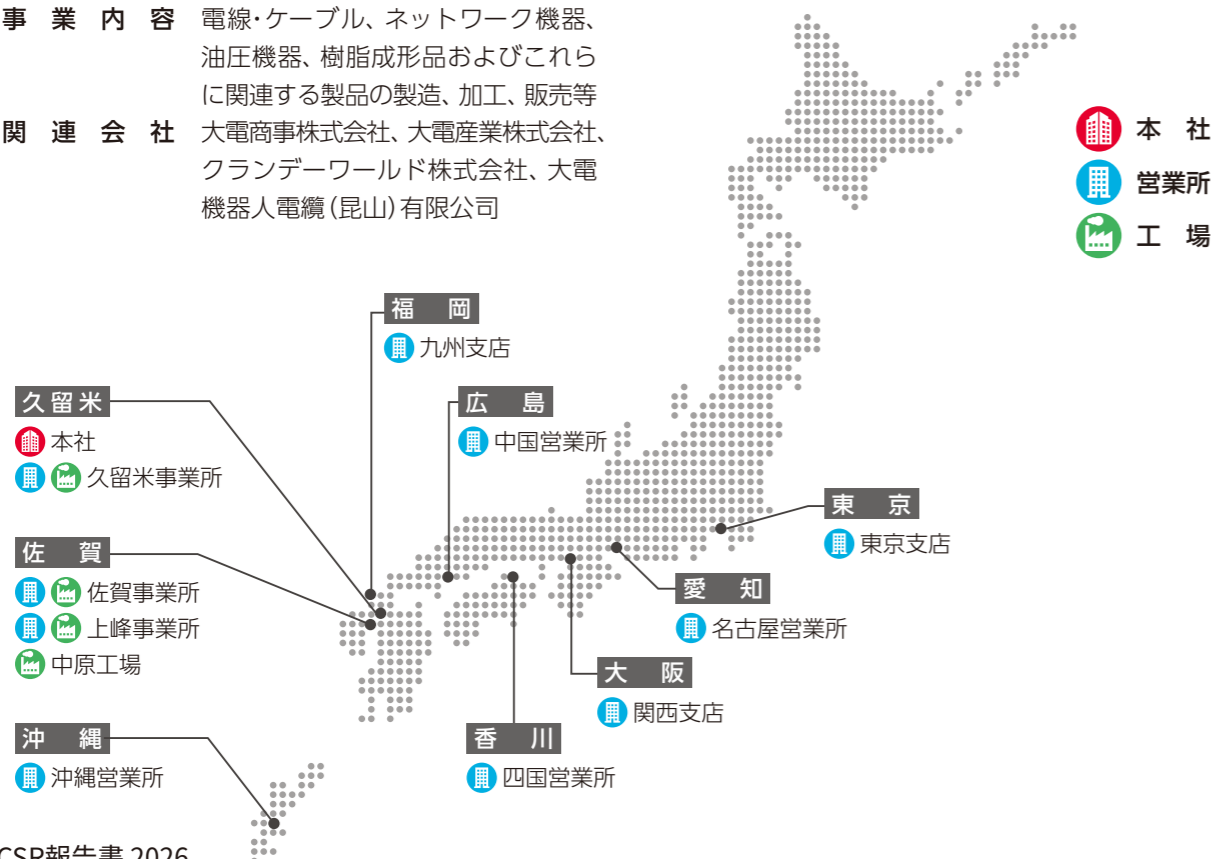


会社概要

- **社名** 大電株式会社
- **創業** 1951年(昭和26年)4月21日
- **本社所在地** 〒830-8511 福岡県久留米市南二丁目15番1号
- **資本金** 4億1,290万円
- **従業員** 480名
- **代表取締役社長** 豊福 真一
- **事業内容** 電線・ケーブル、ネットワーク機器、油圧機器、樹脂成形品およびこれらに関連する製品の製造、加工、販売等
- **関連会社** 大電商事株式会社、大電産業株式会社、クランダーワールド株式会社、大電 機器人電纜(昆山)有限公司

拠点紹介

- **事業所・工場** 久留米事業所、佐賀事業所、上峰事業所、中原工場
- **営業拠点** 東京支店、名古屋営業所、関西支店、中国営業所、四国営業所、九州支店、沖縄営業所



事業紹介

事業領域は幅広く、多岐に渡る製品群が社会や産業を支えています。



電線事業

あらゆる自然の猛威に耐え、電力供給を守るDYDENのパワーケーブル

FAロボット電線事業

独自に培った技術力と最先端テクノロジーでロボットケーブル国内シェアNo.1*

※(株)富士経済「ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望」による



産業機器事業

世界に広がるDYDENのアイデア、高い信頼で安全な作業をサポート

ネットワーク機器事業

メディアコンバータ国内シェアNo.1* 国産品質と迅速な対応で情報化社会に貢献

※富士キメラ総研「コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」による



研究開発

この技術、未来へ繋ぐために

地域未来牽引企業

当社は経済産業省より地域未来牽引企業に選定されました



当社はFun to shareに賛同しています

環境にやさしい報告書作成を目指して

この報告書の印刷は環境保全のため、FSC®認証紙を使用し、家庭等から排出される植物性の廃食油を精製して製造された「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。また有害廃液の出ない環境に優しい「水なし印刷」で行っています。



環境保護印刷
P20-0193



大電株式会社

〒830-8511 福岡県久留米市南2-15-1

発行部署(お問い合わせ先) / 安全環境課

TEL: 0942-51-2224 FAX: 0942-51-2222

発行 / 2026年5月

次回発行 / 2027年5月予定

表紙: 福岡県朝倉市 杷木大ひまわり園(撮影:奈良亮)

裏表紙: 福岡県福岡市 福岡城(撮影:大川宗久)